

最近の建設産業と技能労働者をめぐる 状況について

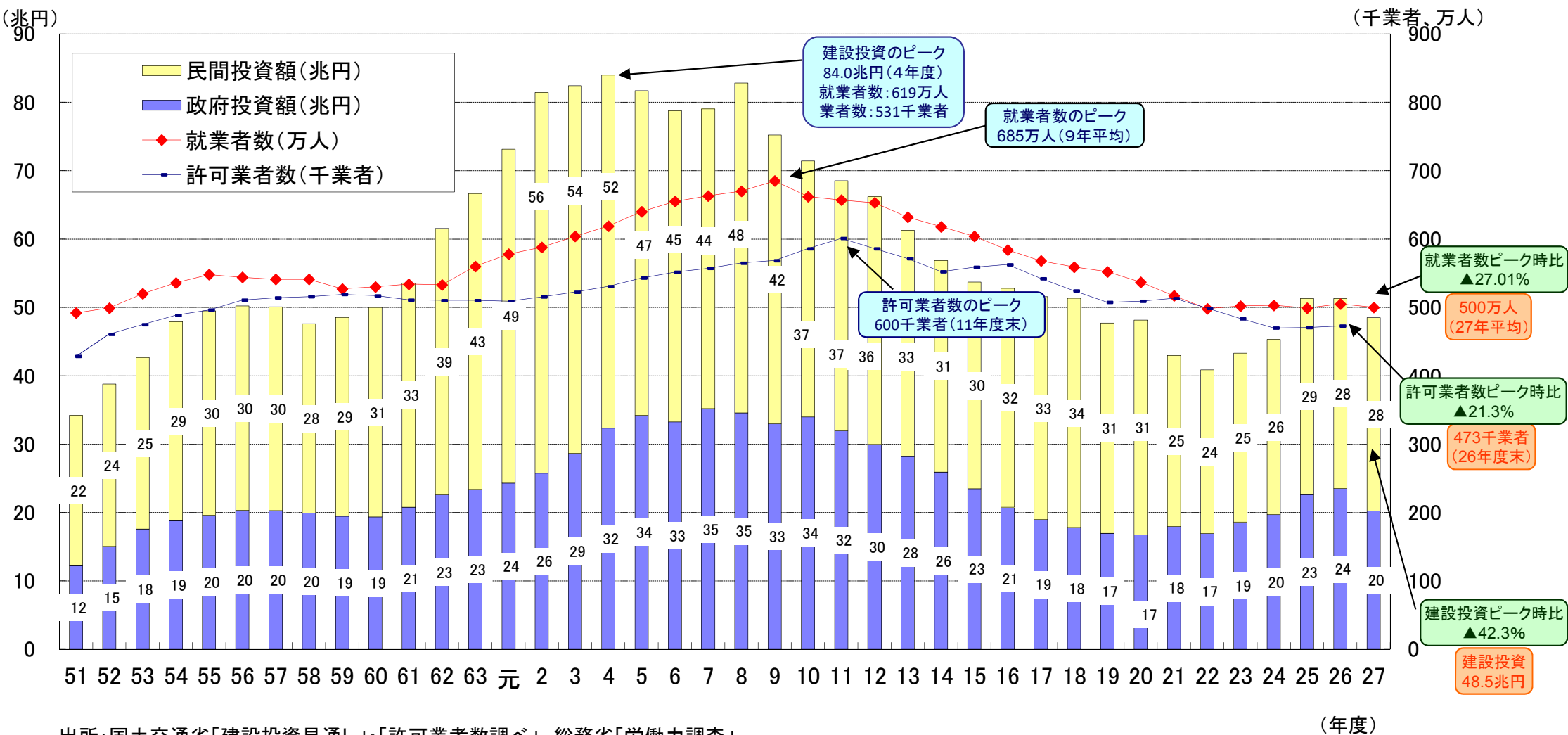
国土交通省 土地・建設産業局

平成28年2月

1. 建設産業と技能労働者をめぐる状況

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、27年度は約48兆円となる見通し（ピーク時から約42%減）。
- 建設業者数（26年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（27年平均）は500万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。



出所:国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成24年度まで実績、25年度・26年度は見込み、27年度は見通し

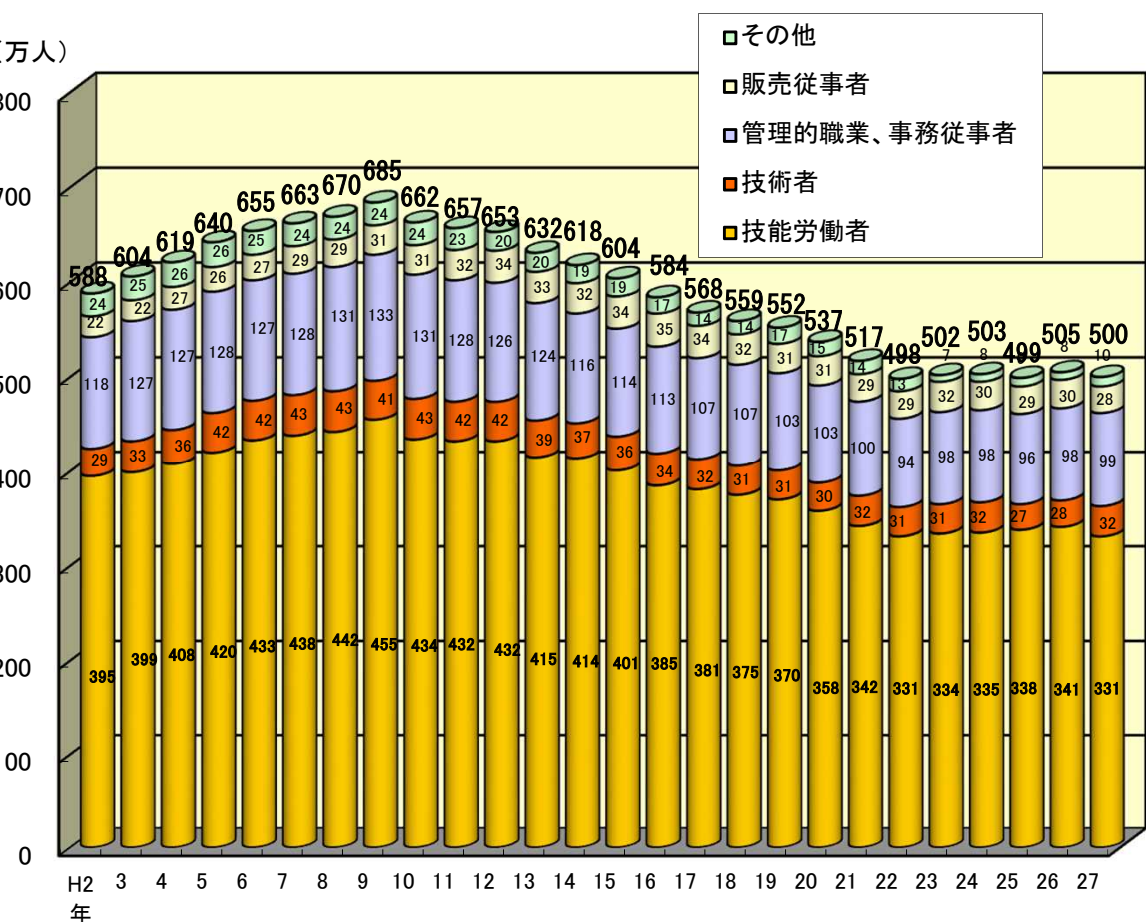
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

建設業就業者の現状

技能労働者等の推移

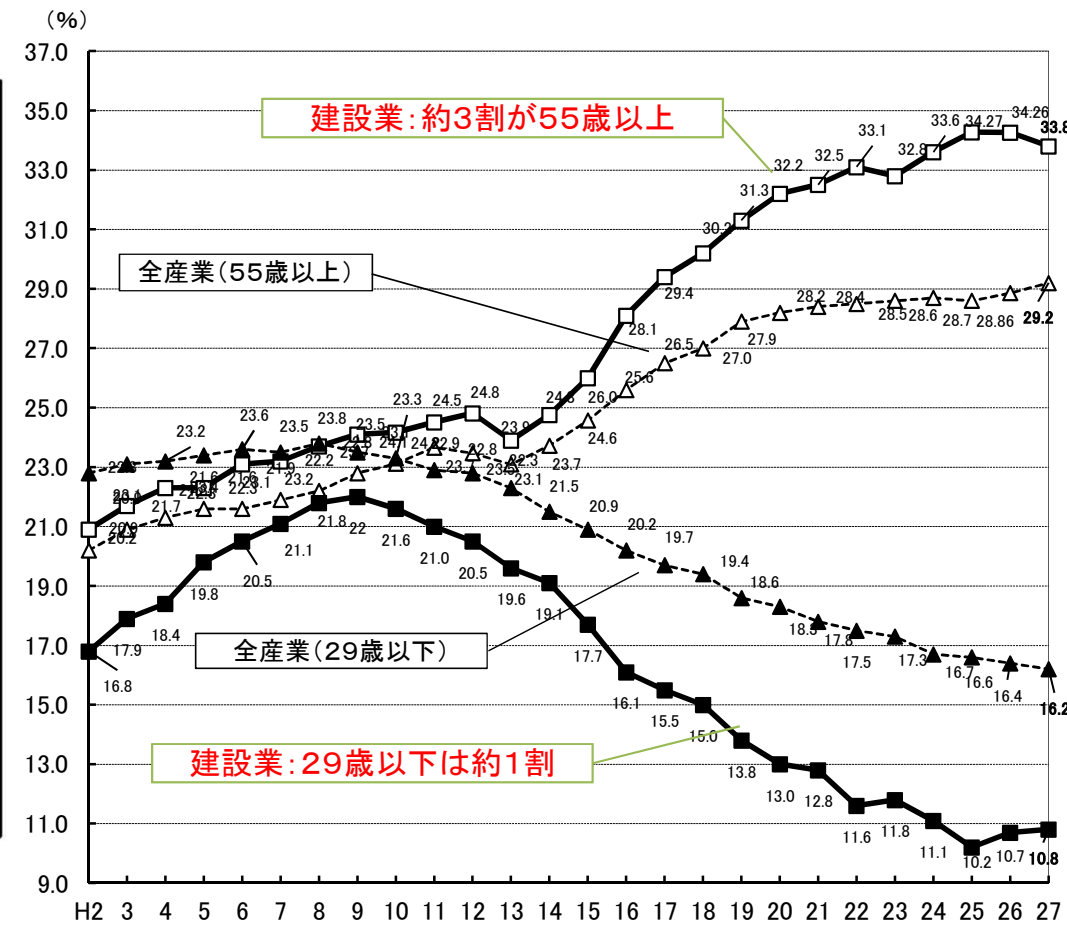
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 500万人(H27)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 32万人(H27)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H27)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

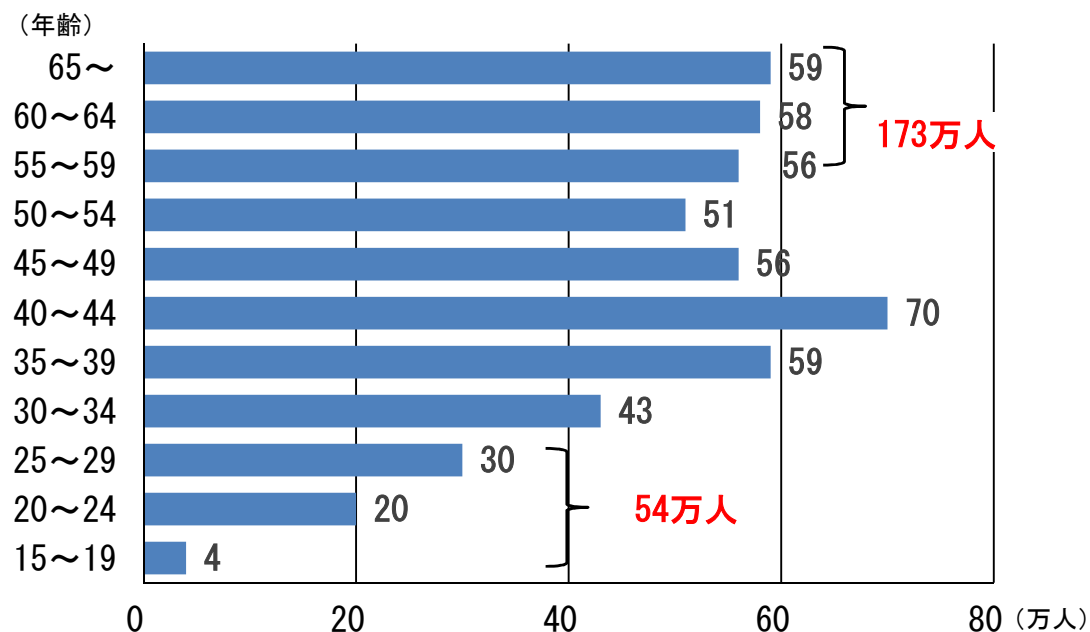
- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成26年と比較して55歳以上が約4万人減少、29歳以下は同程度(平成27年)



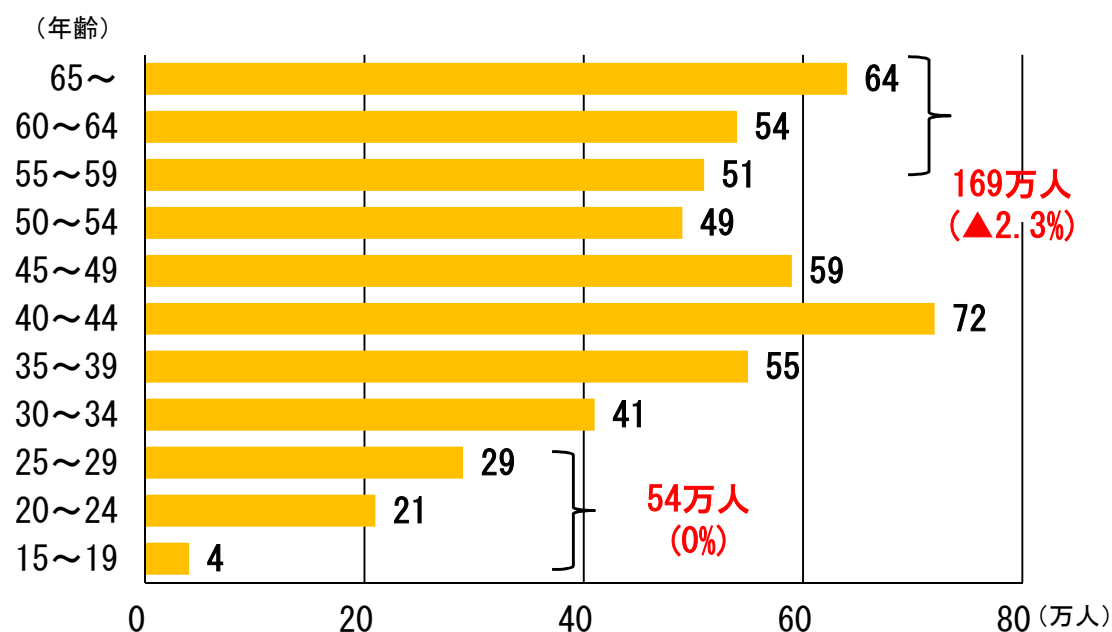
出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出
 3

年齢階層別の建設業の就業者、技能労働者数

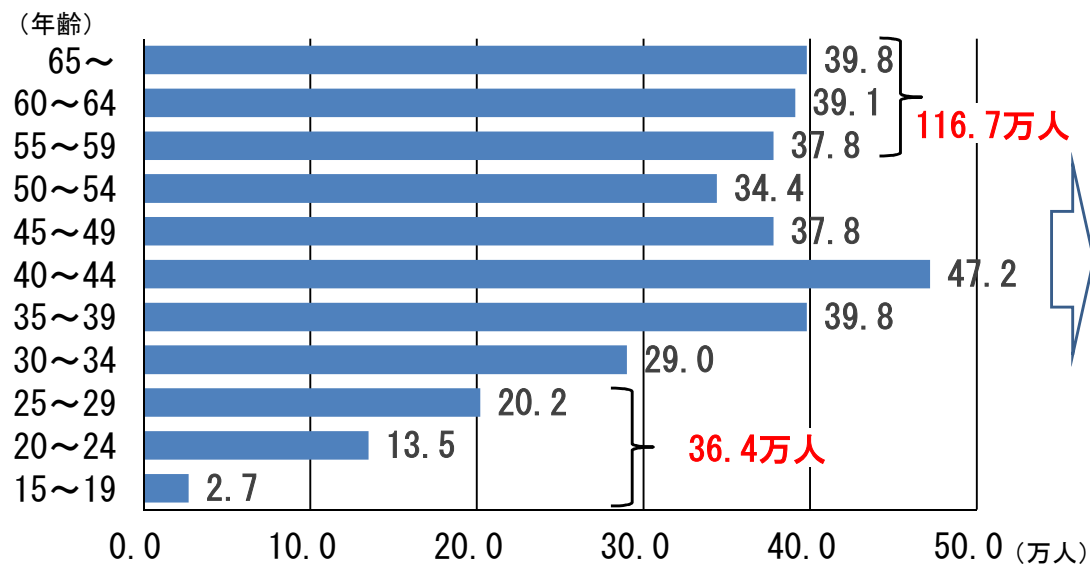
平成26年(建設業就業者数:505万人)



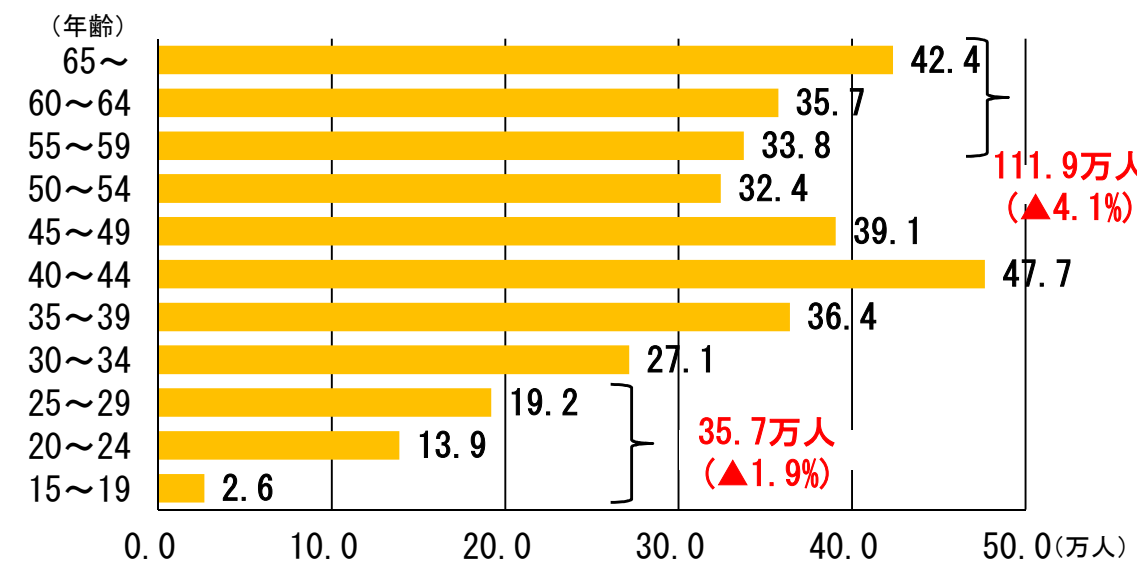
平成27年(建設業就業者数:500万人)



平成26年(技能労働者数:341万人)



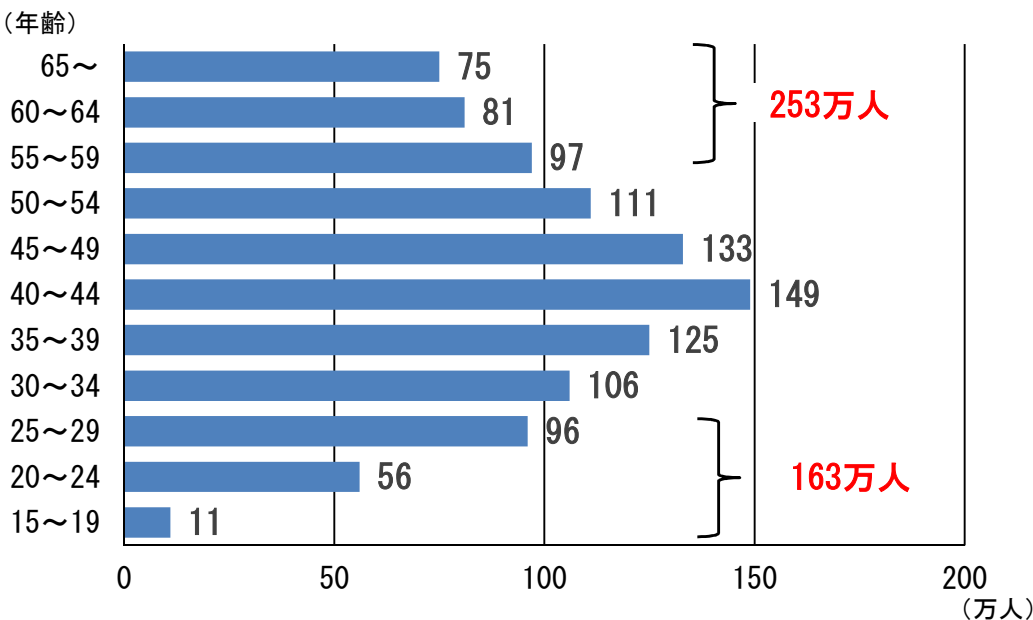
平成27年(技能労働者数:331万人)



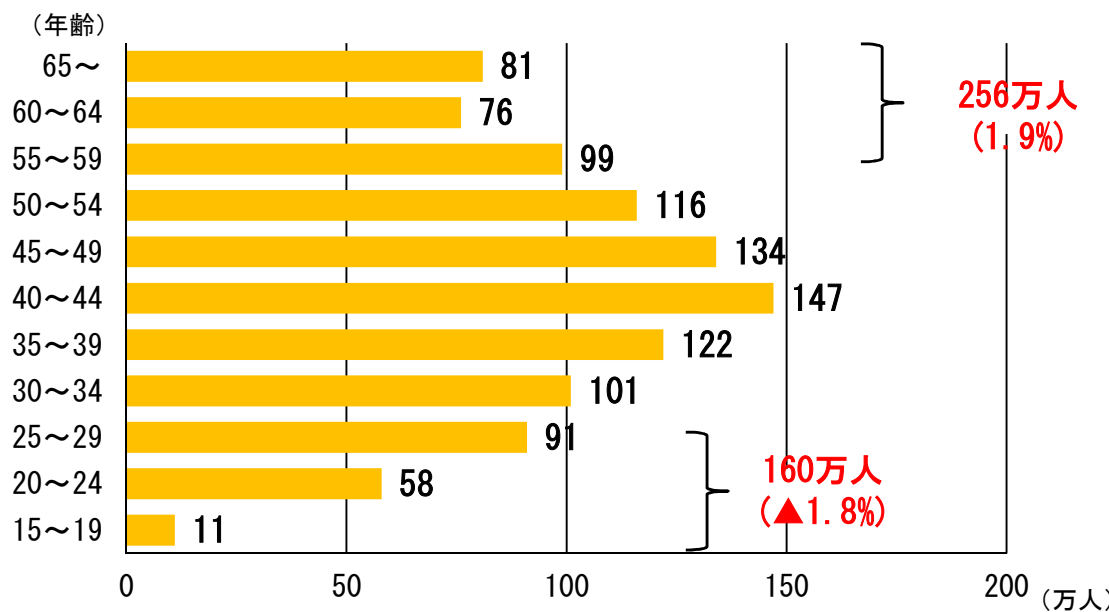
※ 総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出(技能労働者数については、年齢階層別の建設業就業者数を建設業の就業者に占める技能労働者の割合で割り戻して推計。)

【参考】年齢階層別の製造業、全産業の就業者数

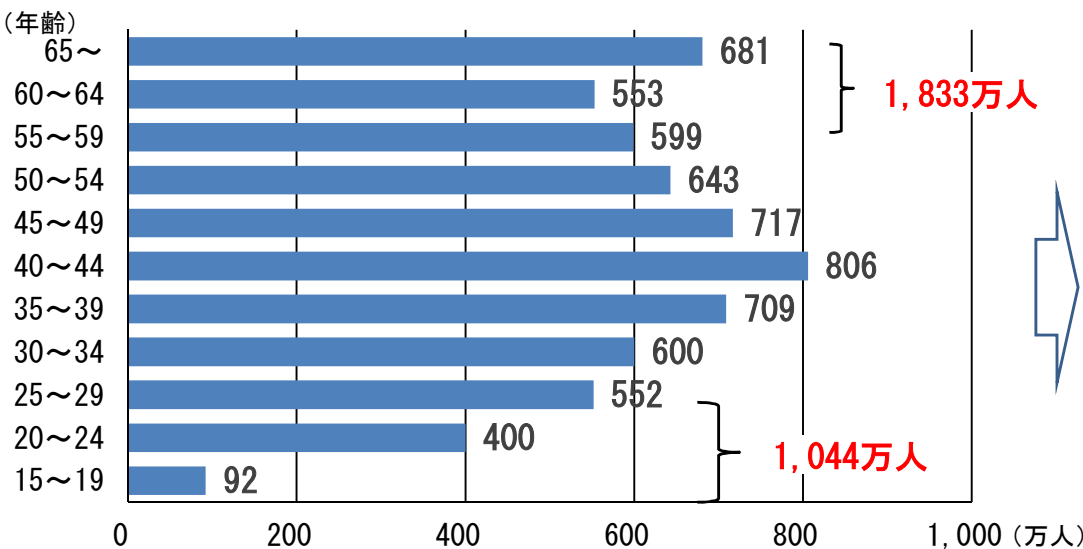
【参考】平成26年（製造業就業者数：1,040万人）



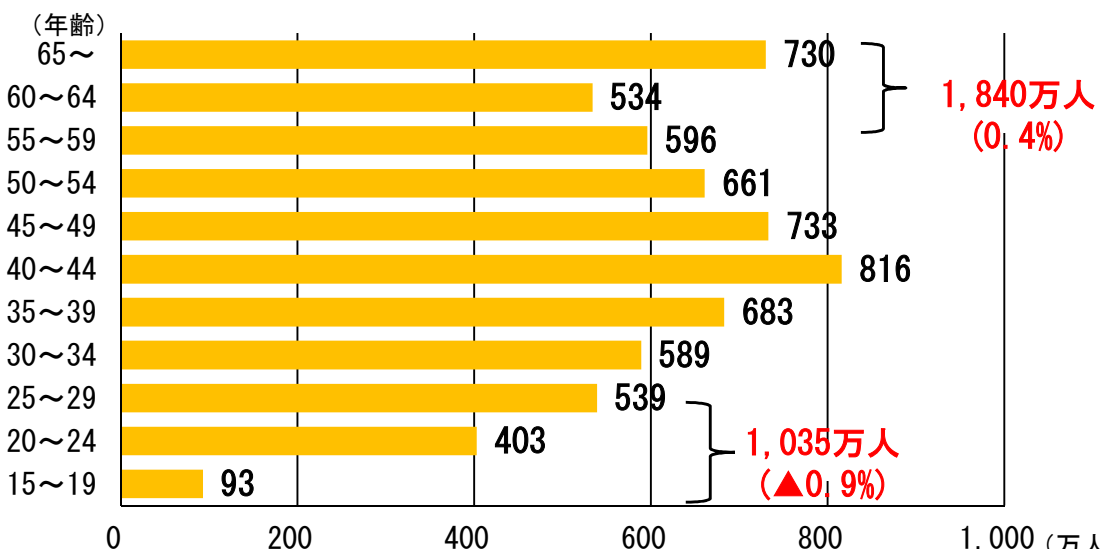
【参考】平成27年（製造業就業者数：1,035万人）



【参考】平成26年（全産業全就業者数：6,351万人）



【参考】平成27年（全産業全就業者数：6,376万人）



【参考】建設投資の状況

公共投資の状況(公共工事前金保証統計における請負金額)

平成26年 (請負金額:百万円)	平成27年 (請負金額:百万円)	前年比
14,794,045	13,936,510	-5.8%

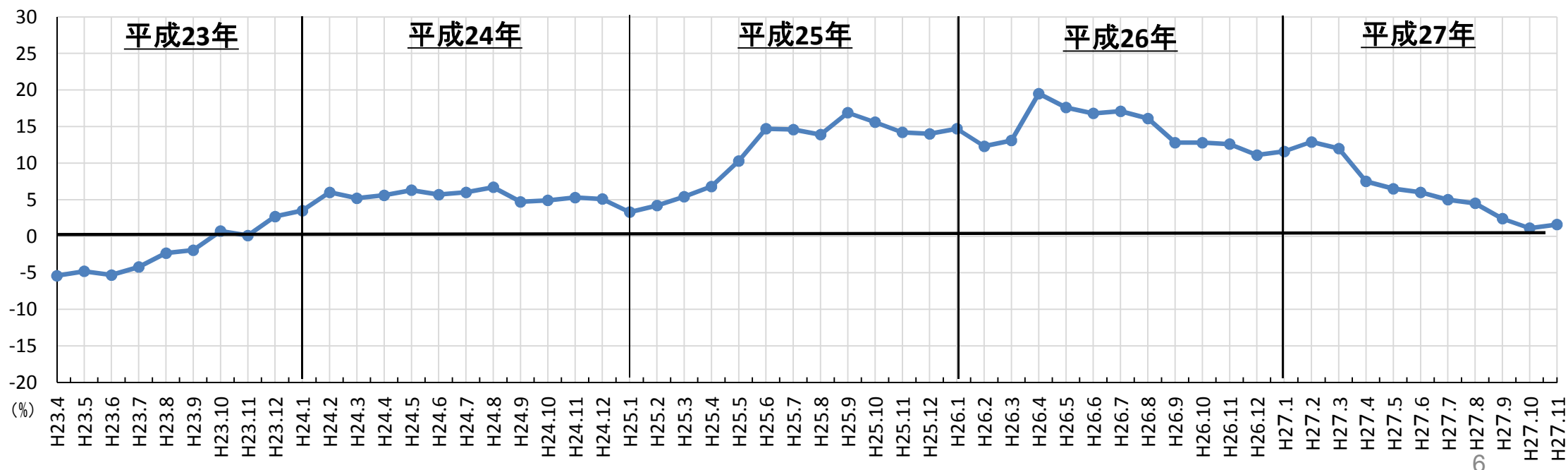
※ 東日本保証建設業保証等「公共工事前払金保証統計」

民間投資の状況(床面積の合計、工事費予定額)

	平成26年	平成27年	前年比
床面積合計 (㎡)	124,304,606	122,277,889	-1.6%
工事費予定 額(万円)	2,220,134,646	2,321,187,275	4.6%

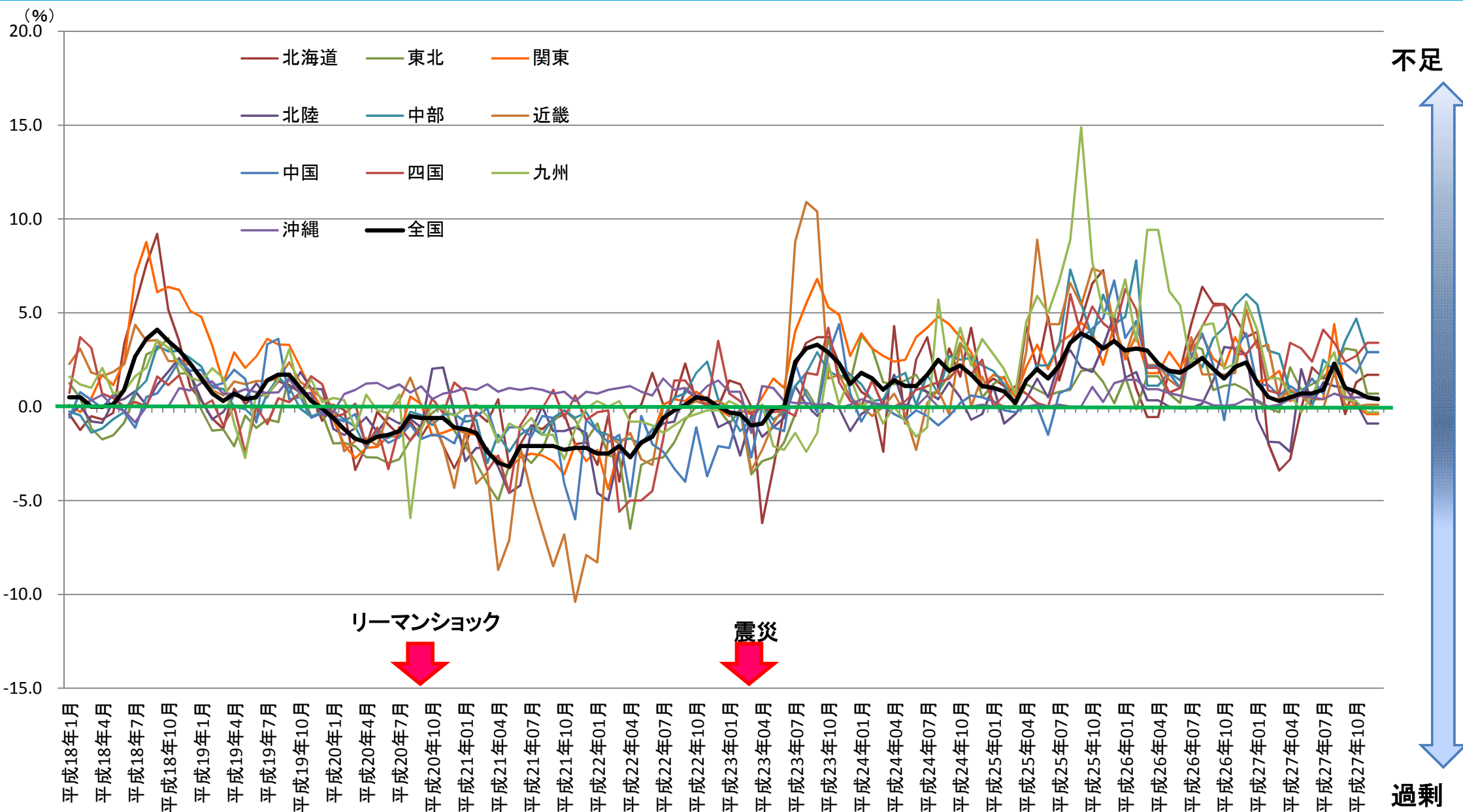
※ 国土交通省「建築着工統計調査」における表中項目の民間投資分を集計

手持ち工事高の推移(前年同月比)



※ 国土交通省「建設総合統計」

建設技能労働者過不足率の6職種の推移 (建設労働需給調査より)



※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。

出典:労働需給調査(国土交通省)

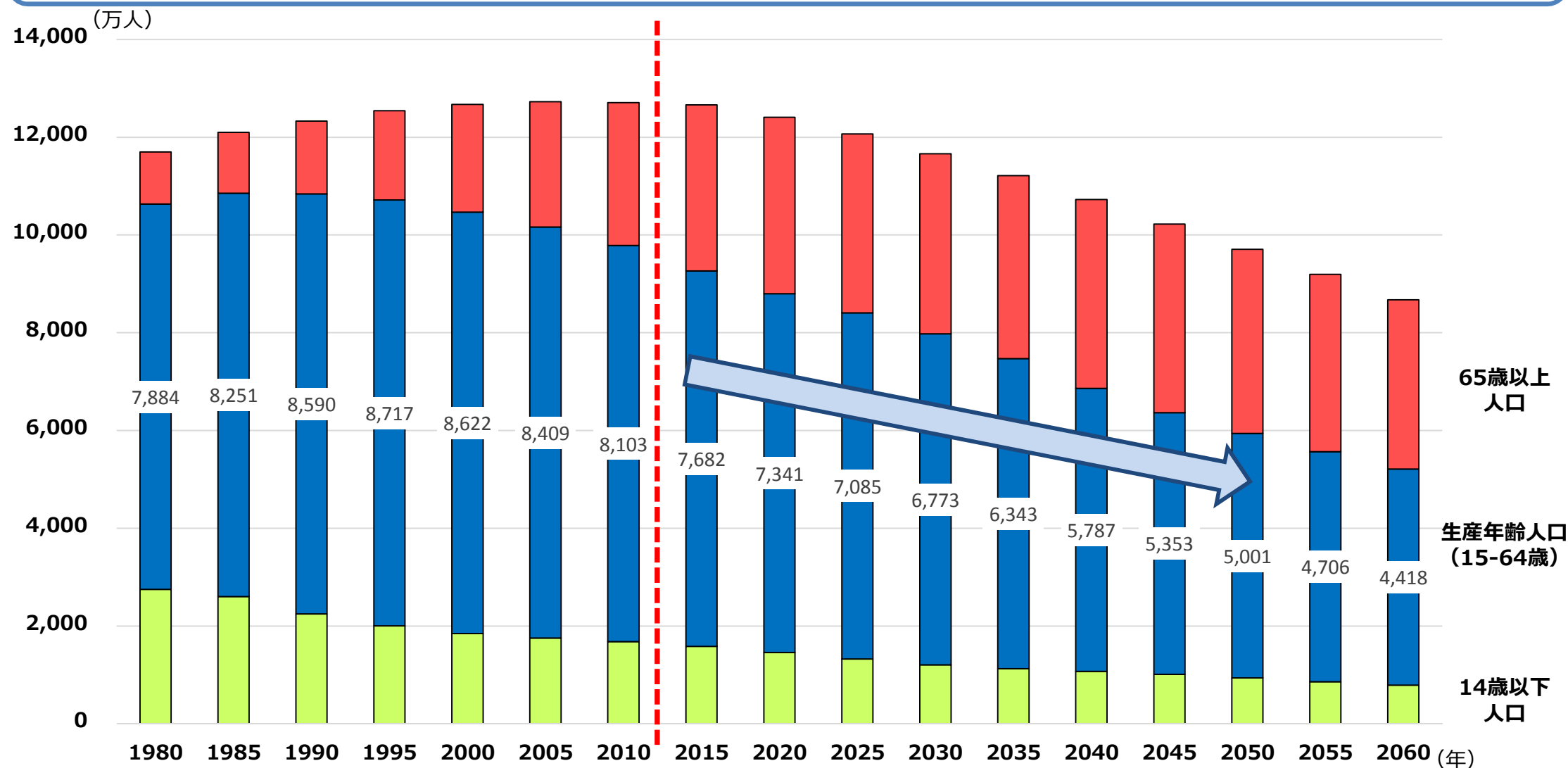
※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,538(H27.12の場合))

※現在の過不足状況調査事項:モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数

過不足率=((②-③)/(①+②))×100

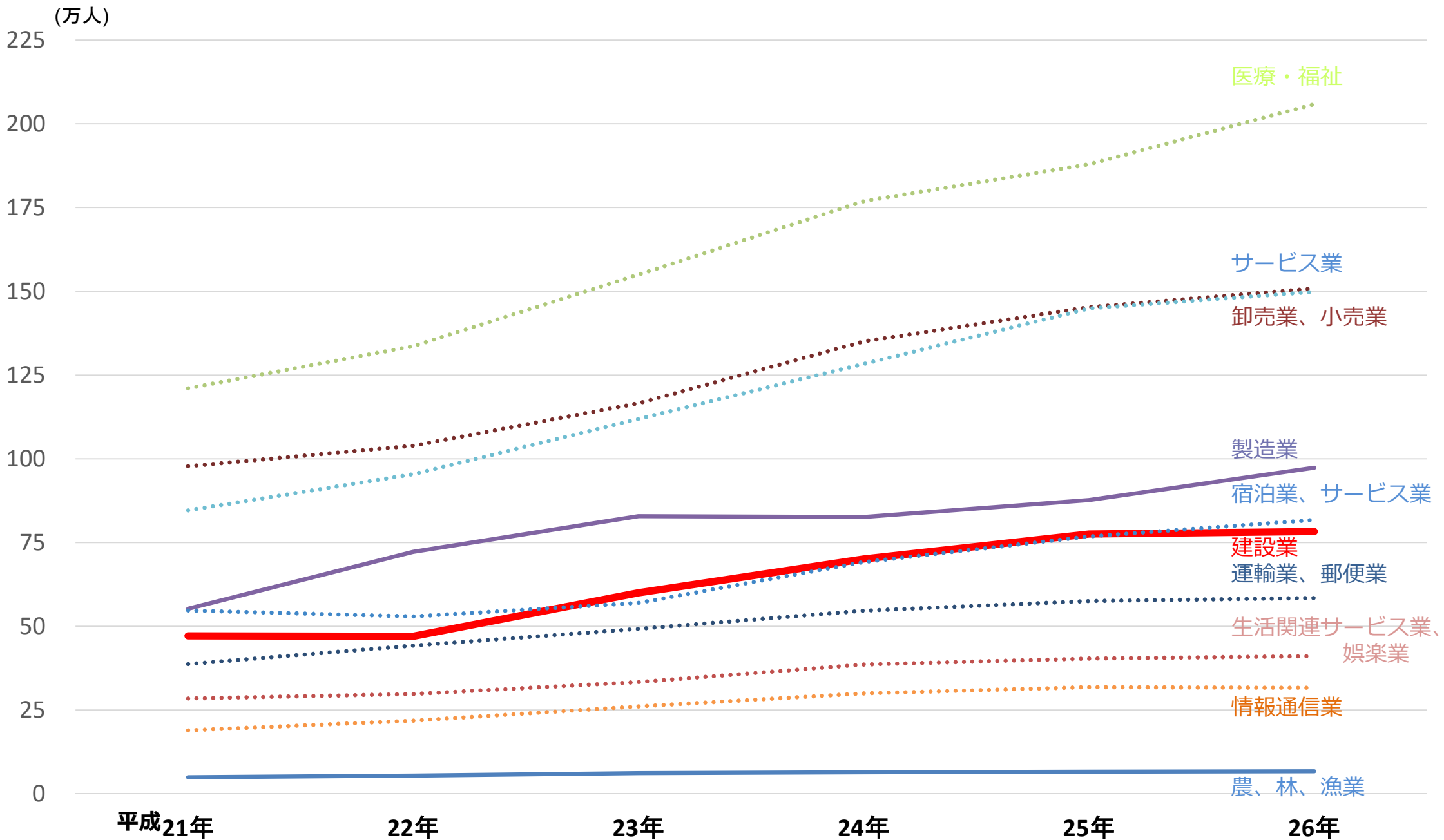
我が国の労働力人口の将来推計

○ 我が国の生産年齢人口（15-64歳人口）は、2060年には4,418万人まで大幅に減少する見通し。



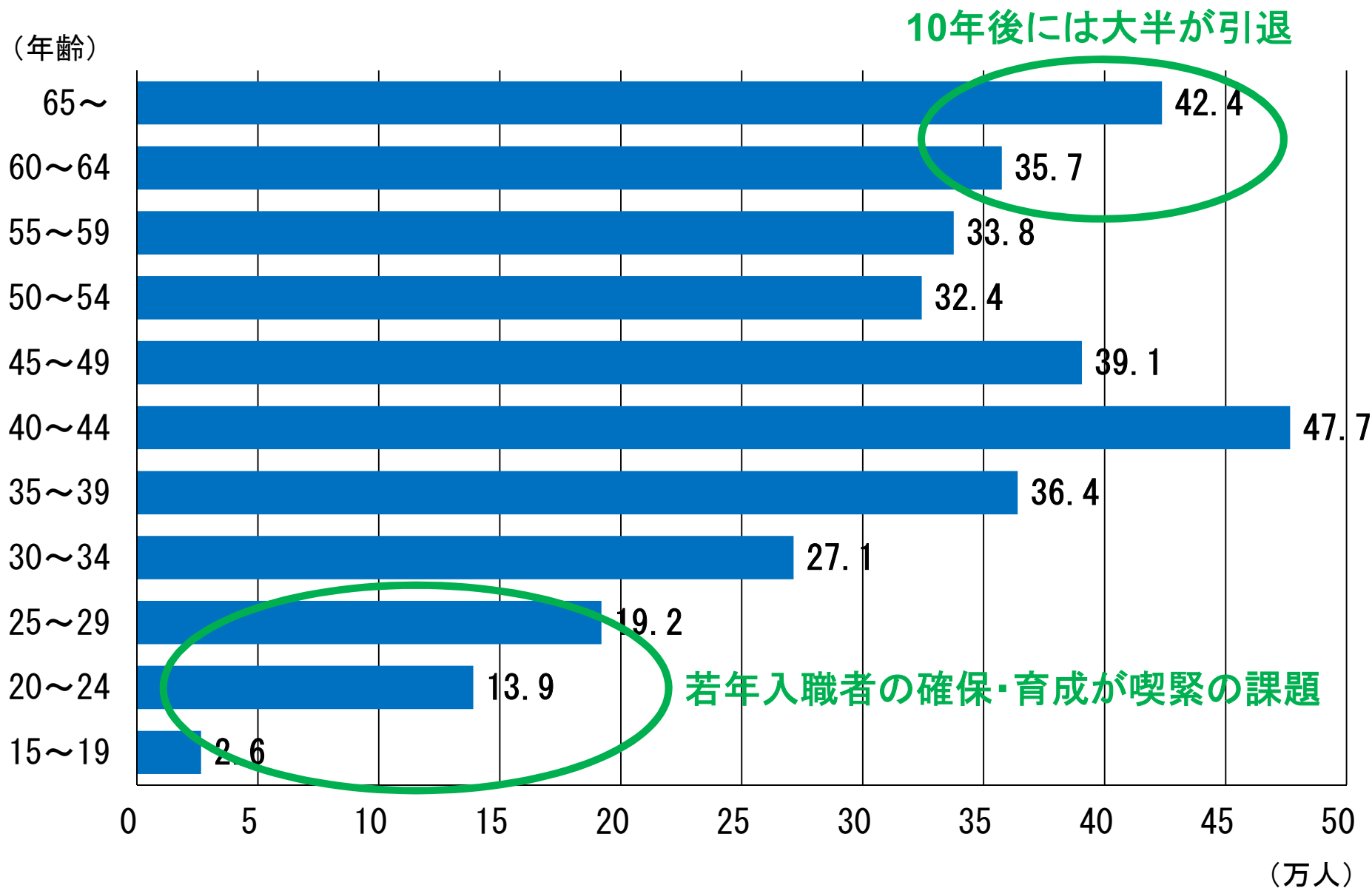
出所: 2010年まで総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口 (平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

主な産業の新規求人数(平成21年～平成26年)



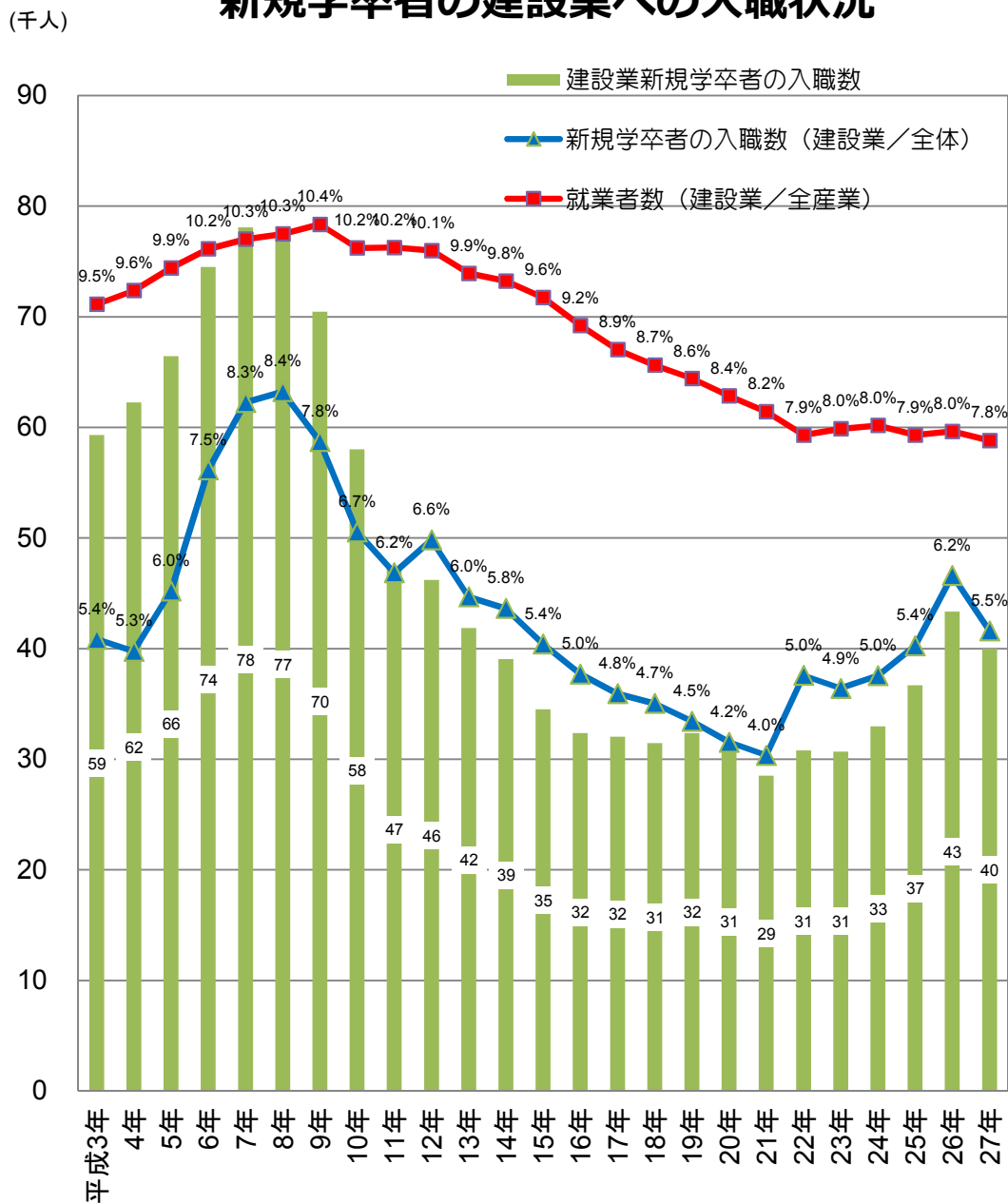
出所:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
※パートタイム含む

建設業における高齢者の大量離職の見通し



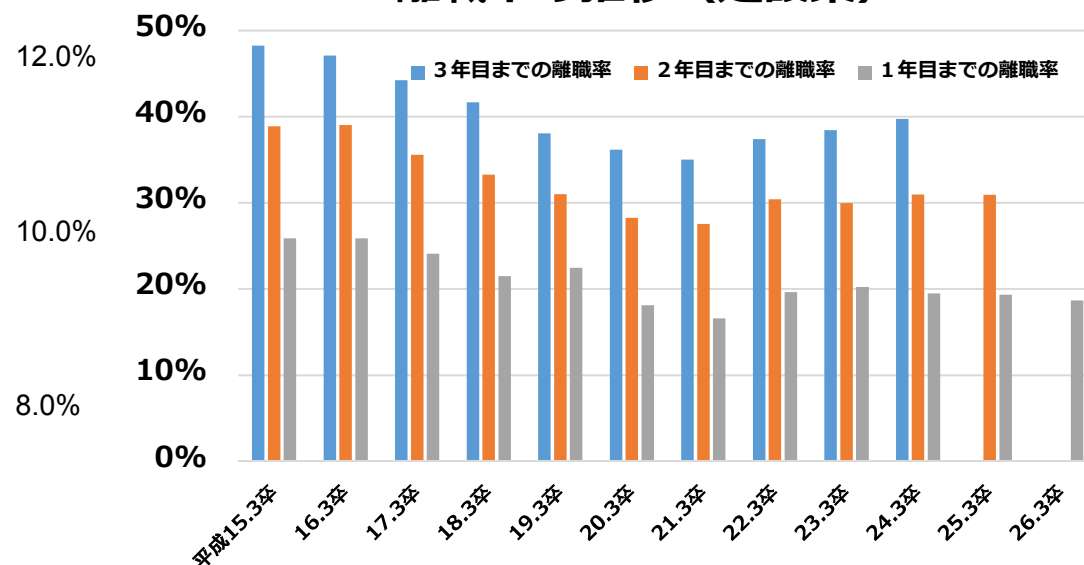
建設業における入職・離職状況

新規学卒者の建設業への入職状況

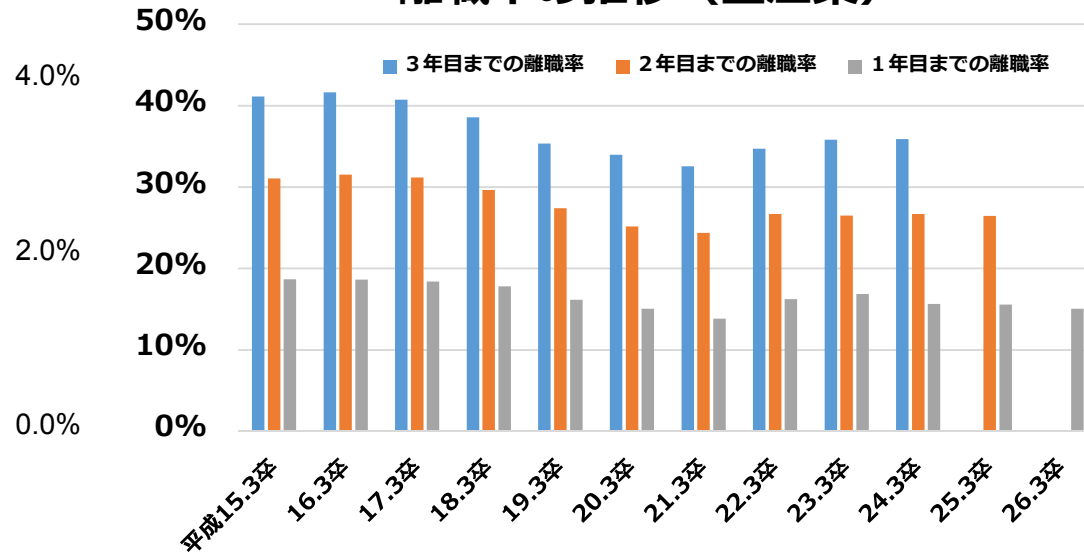


出所：文部科学省「学校基本調査」及び総務省「労働力調査」

離職率の推移（建設業）



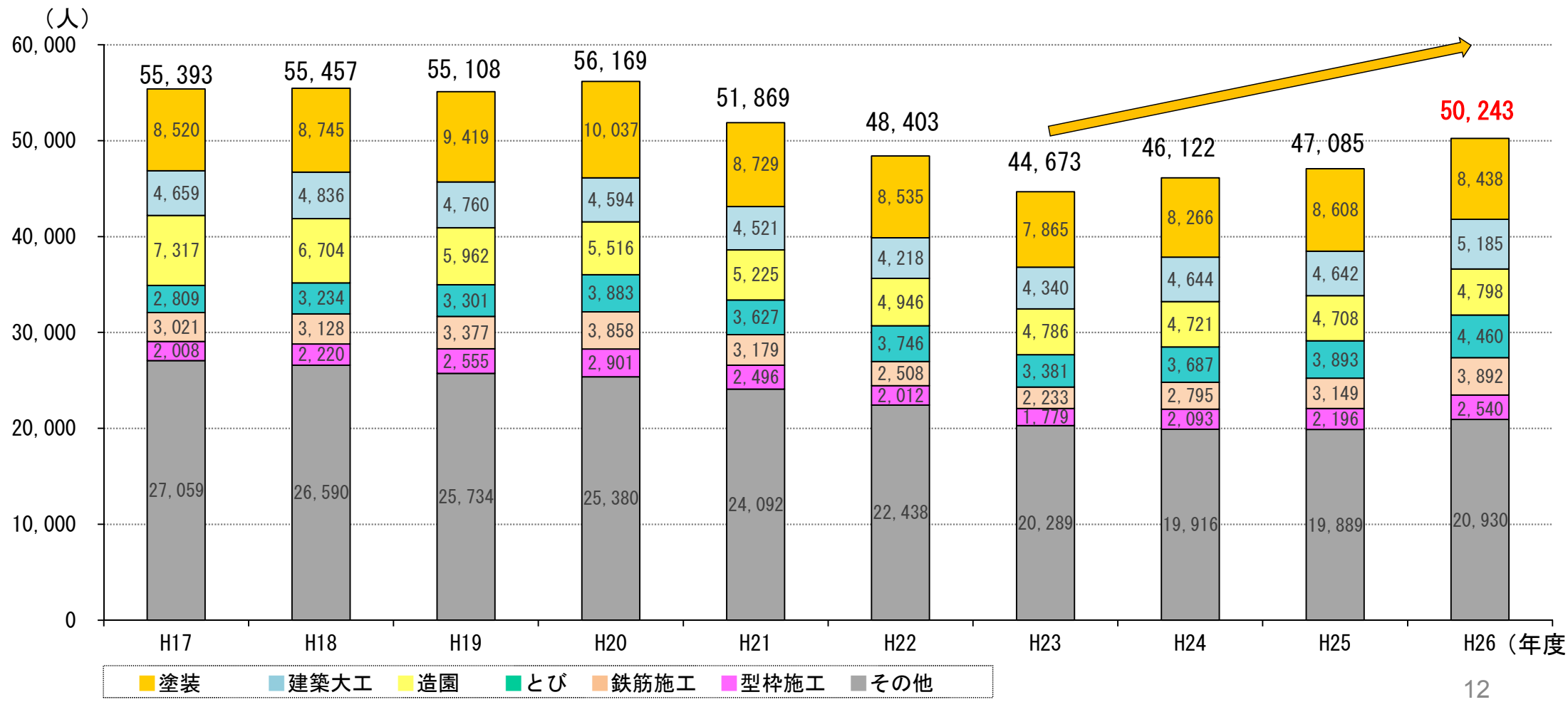
離職率の推移（全産業）



出所：厚生労働省「新規学卒者の事業所規模別・産業別離職状況」

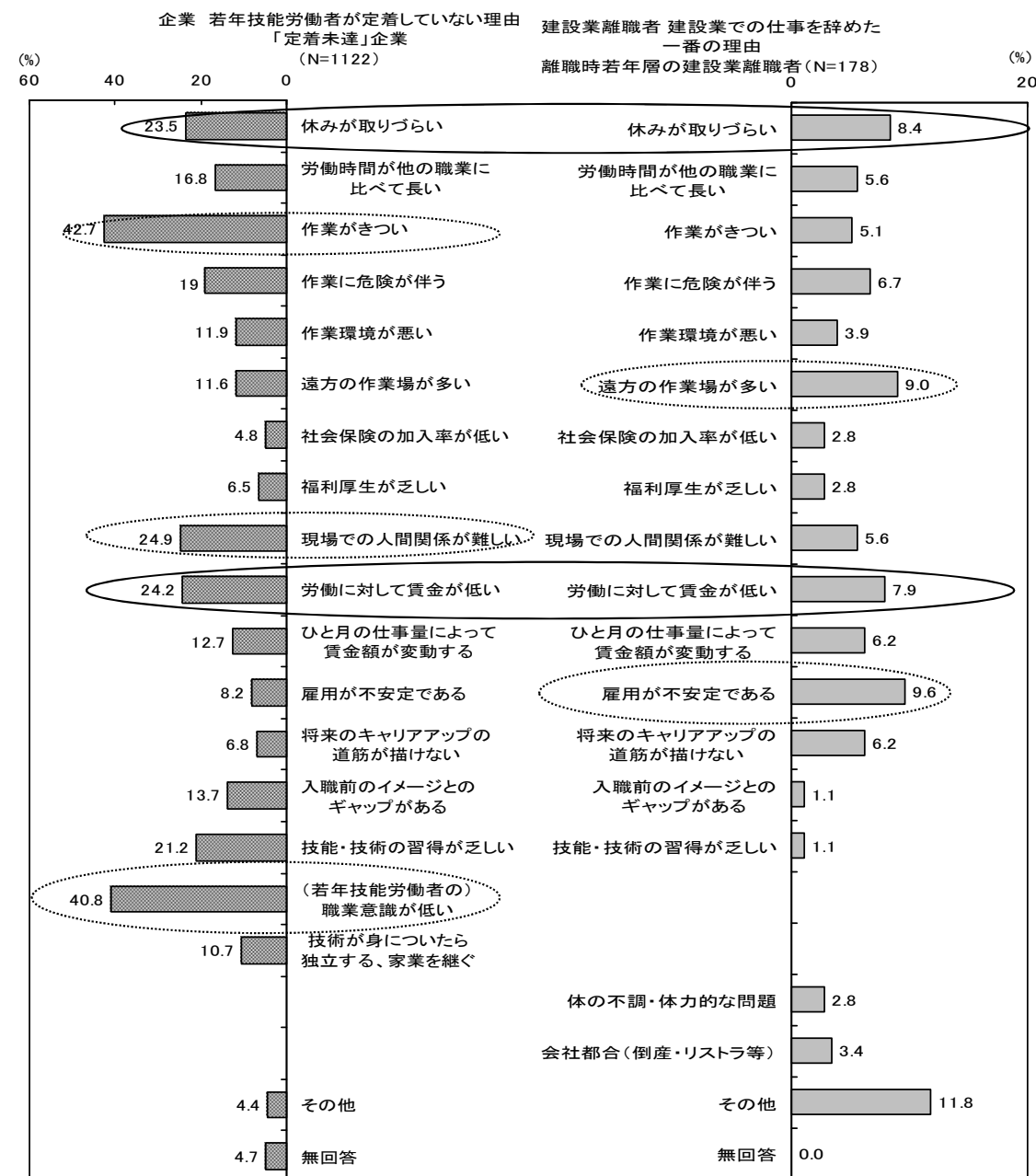
- 建設分野の技能検定の受験申請者数は平成23年度を底に増加傾向。平成26年度には5年ぶりに5万人を突破。
- 特に鉄筋施工、とび、建築大工、型枠施工職種において受験申請者数が大きく増加。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
技能検定受験申請者総数	781,539 (+0.8%)	749,145 (-4.1%)	721,981 (-3.6%)	688,575 (-4.6%)
うち建設関係32職種の受験者 申請者数	44,673 (-7.7%)	46,122 (+3.2%)	47,085 (+2.1%)	50,243 (+6.7%)



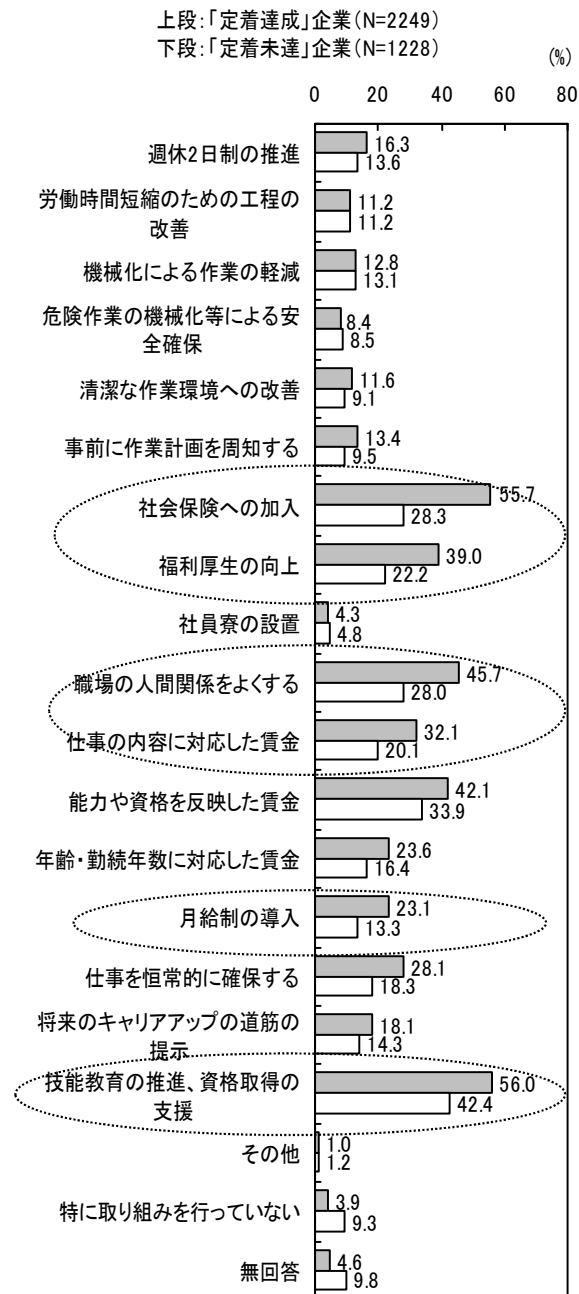
若手の技能労働者が定着しない主な原因

■ 企業が考える若年技能労働者が定着しない理由（複数回答）／建設業離職者（離職時若年層）が仕事を辞めた一番の理由



厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成24年度）」

■ 若年技能労働者を定着させるための取り組み（複数回答）

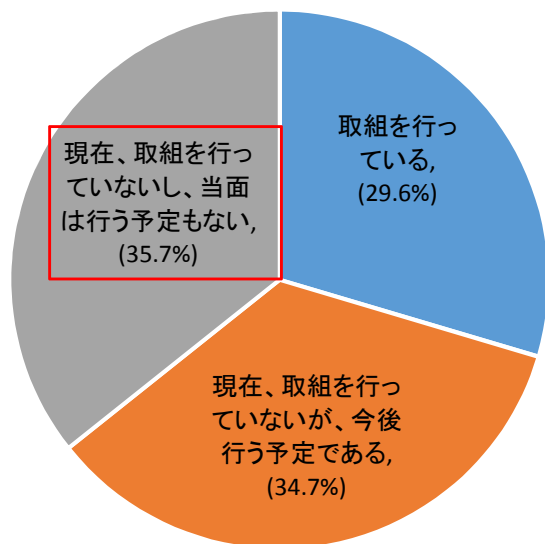


厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成26年度）」

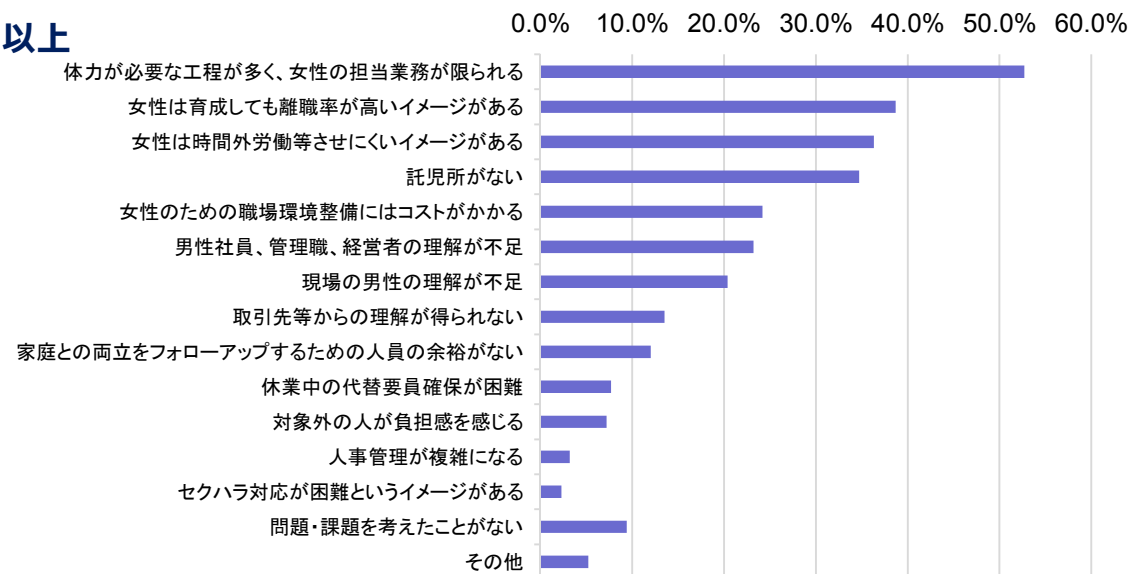
女性活躍推進における現状と課題

女性活躍支援に向けた取組の有無

いまだ女性活躍推進への取組を行う予定のない企業が3割以上

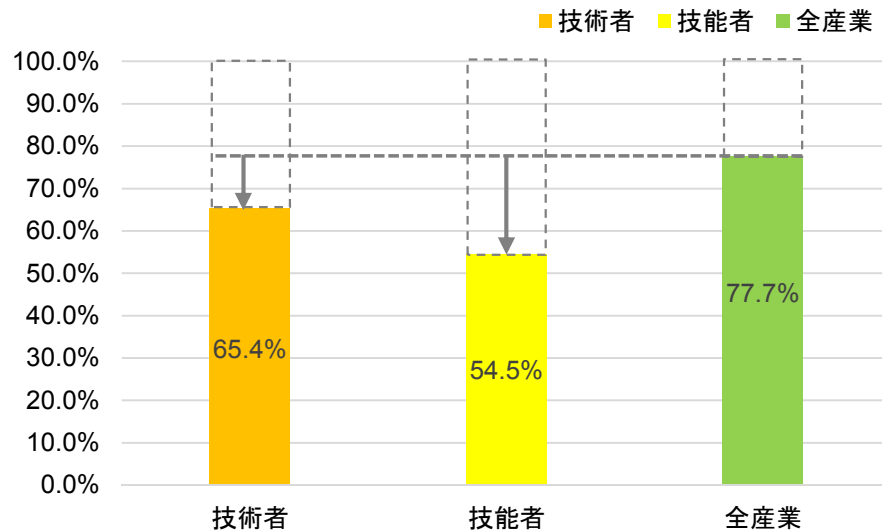


女性活躍を推進する上での問題や課題

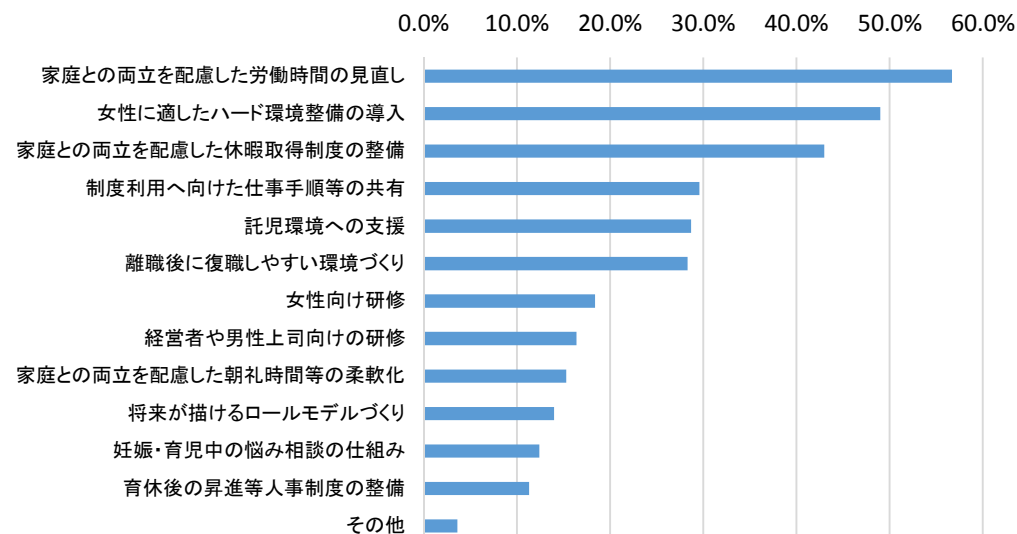


出産後に復職した女性の割合

出産後、復職した女性の割合は、全産業平均を10~20%程度下回る状況



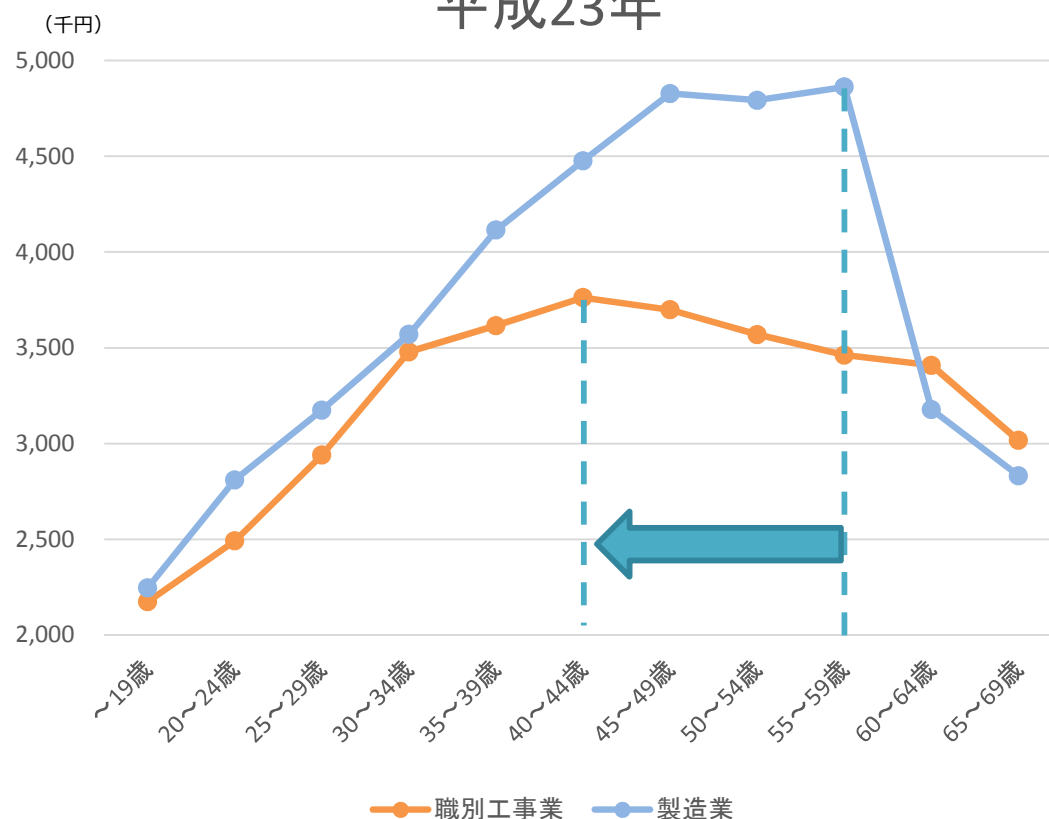
女性活躍を支援するために効果的だと思う取組



年齢階層別の賃金水準の推移

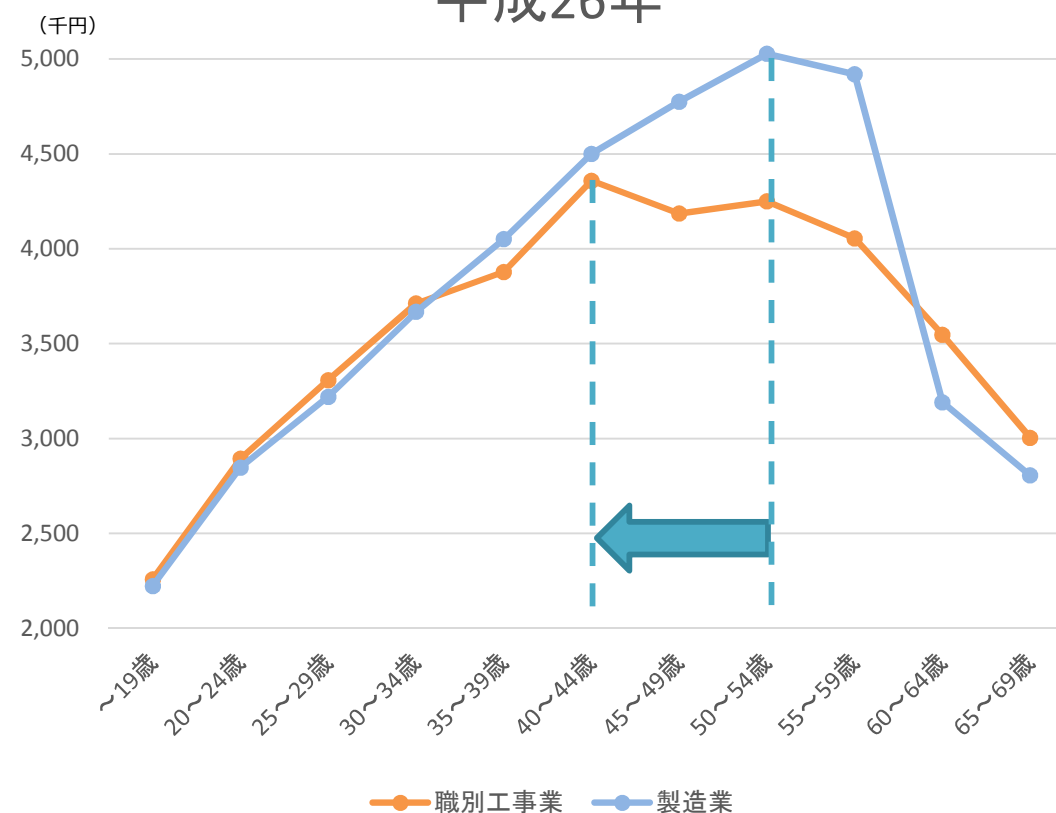
- 年齢階層を問わず全体として賃金水準は増加。
- 賃金カーブのピーク時期は、依然として製造業よりも早く到来する傾向があり、付加価値の高い頭脳労働（現場の管理、更新の指導等）が評価されていない可能性がみられる。

平成23年



H23	～19歳	～24歳	～29歳	～34歳	～39歳	～44歳	～49歳	～54歳	～59歳	～64歳	～69歳
職別工事業	2,175	2,492	2,940	3,479	3,616	3,763	3,698	3,570	3,462	3,409	3,017
製造業	2,247	2,810	3,174	3,570	4,115	4,476	4,828	4,793	4,862	3,178	2,832

平成26年



H26	～19歳	～24歳	～29歳	～34歳	～39歳	～44歳	～49歳	～54歳	～59歳	～64歳	～69歳
職別工事業	2,258	2,894	3,308	3,711	3,878	4,359	4,186	4,250	4,055	3,547	3,004
製造業	2,223	2,847	3,220	3,668	4,051	4,501	4,775	5,028	4,919	3,191	2,805

2. 技能労働者の賃金水準について

単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の**実勢価格を適切・迅速に反映**
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、**必要な法定福利費相当額を反映** (継続)

全職種平均

 全 国 (17,704円) 平成27年2月比；**+4.9%** (平成24年度比；**+34.7%**)
被災三県 (19,457円) 平成27年2月比；**+7.8%** (平成24年度比；**+50.3%**)

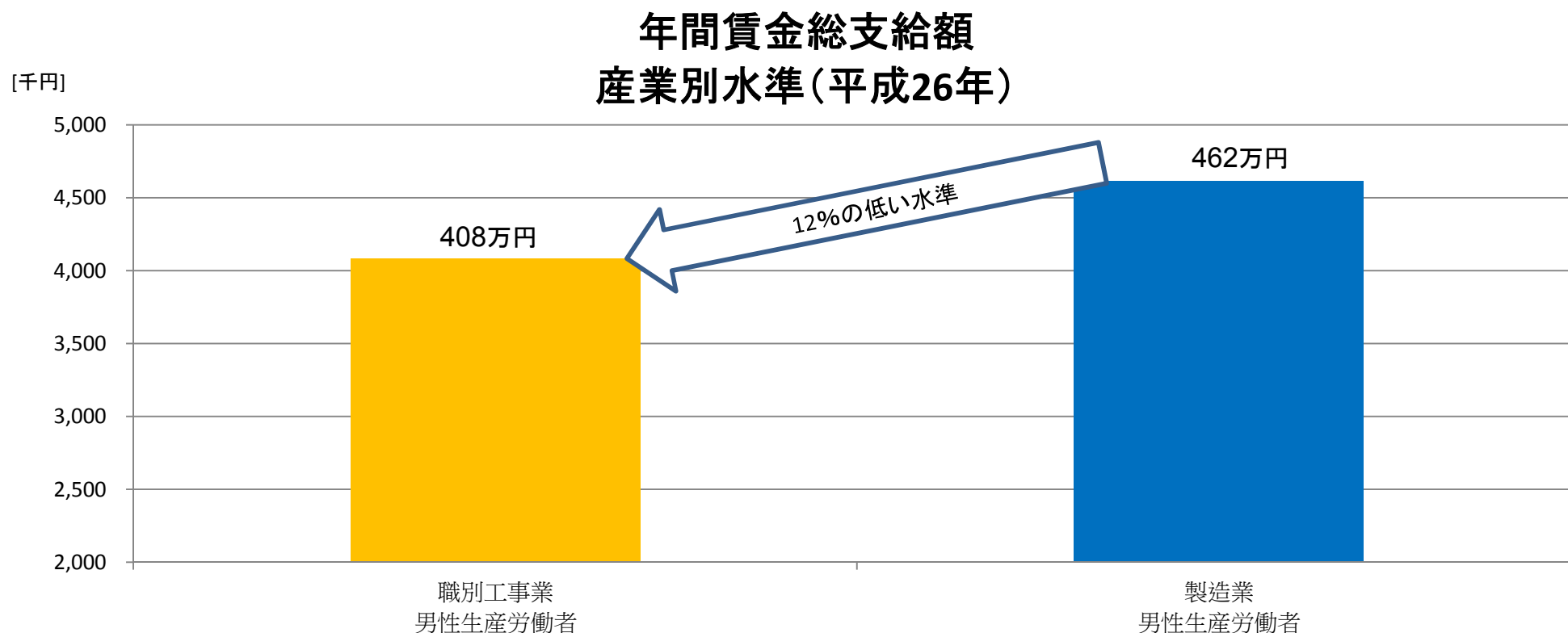
※ 被災三県における単価の引き上げ措置 (継続)

参考：近年の公共工事設計労務単価の伸び率

	H25	H26	H27	(H24比)
全 国	+15.1%	→ +7.1%	→ +4.2%	(+28.5%)
被災三県	+21.0%	→ +8.4%	→ +6.3%	(+39.4%)

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値

- 厚生労働省の平成26年賃金構造基本統計調査に基づいて試算した、職別工事業の男性生産労働者の年間賃金総支給額の水準は製造業より12%の低い水準。



【調査規模等】

- ・10人以上の事業所に雇用される常用労働者(見習い、技術者、事務員等を含む)のうち、職別工事業に従事する男性生産労働者約1万6千人分について調査。

※職別工事業:大工・型枠・とび・鉄筋・左官・板金・塗装等

※職別工事業における生産労働者:建設現場で直接、職別工事業に従事する労働者

※年間賃金総支給額=決まって支給する現金給与(平成26年6月分)×12+年間賞与その他特別給与(平成25年分)

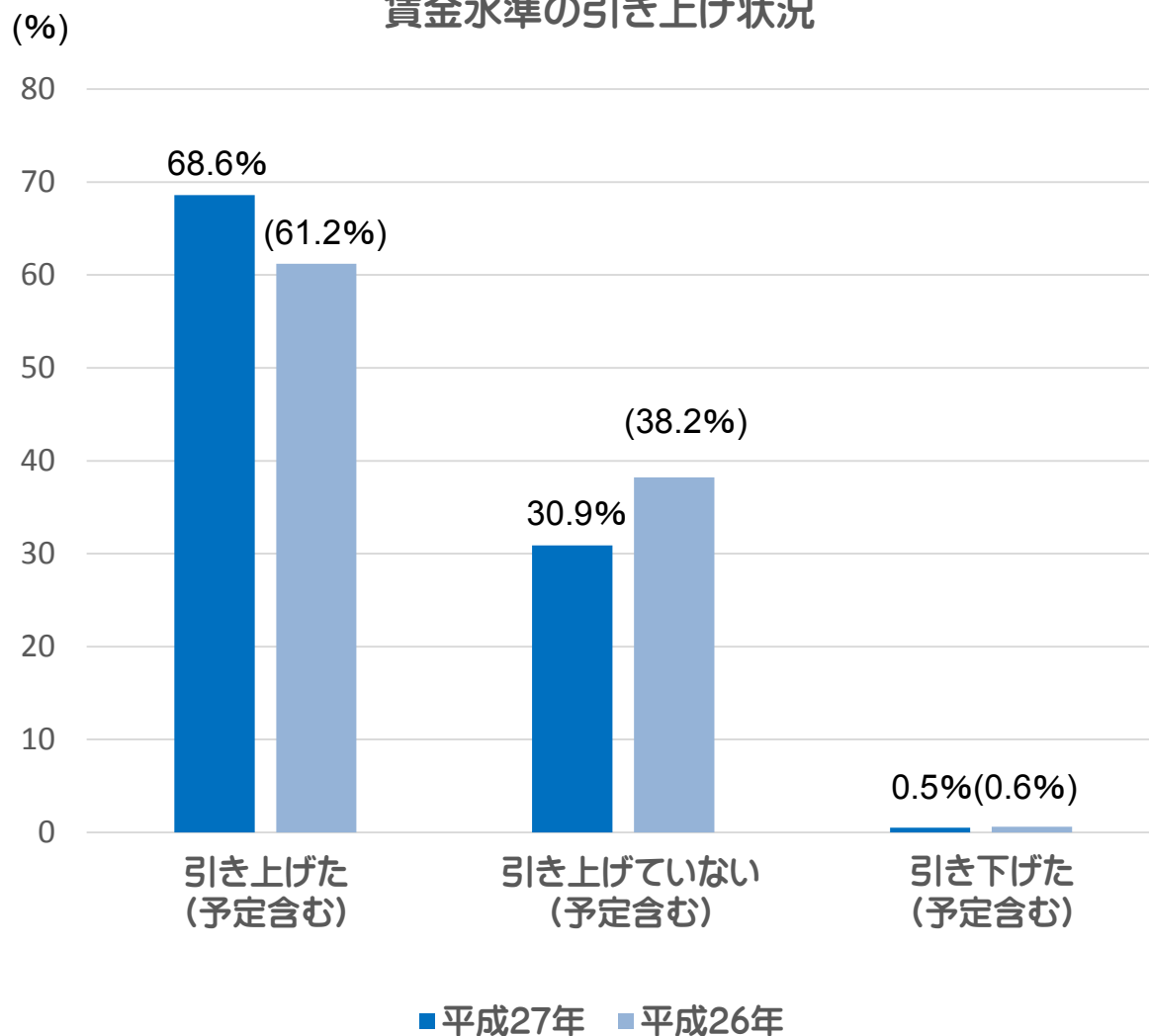
※調査結果は平成27年2月に公表

賃金水準の引き上げ状況 (H27 下請取引等実態調査)

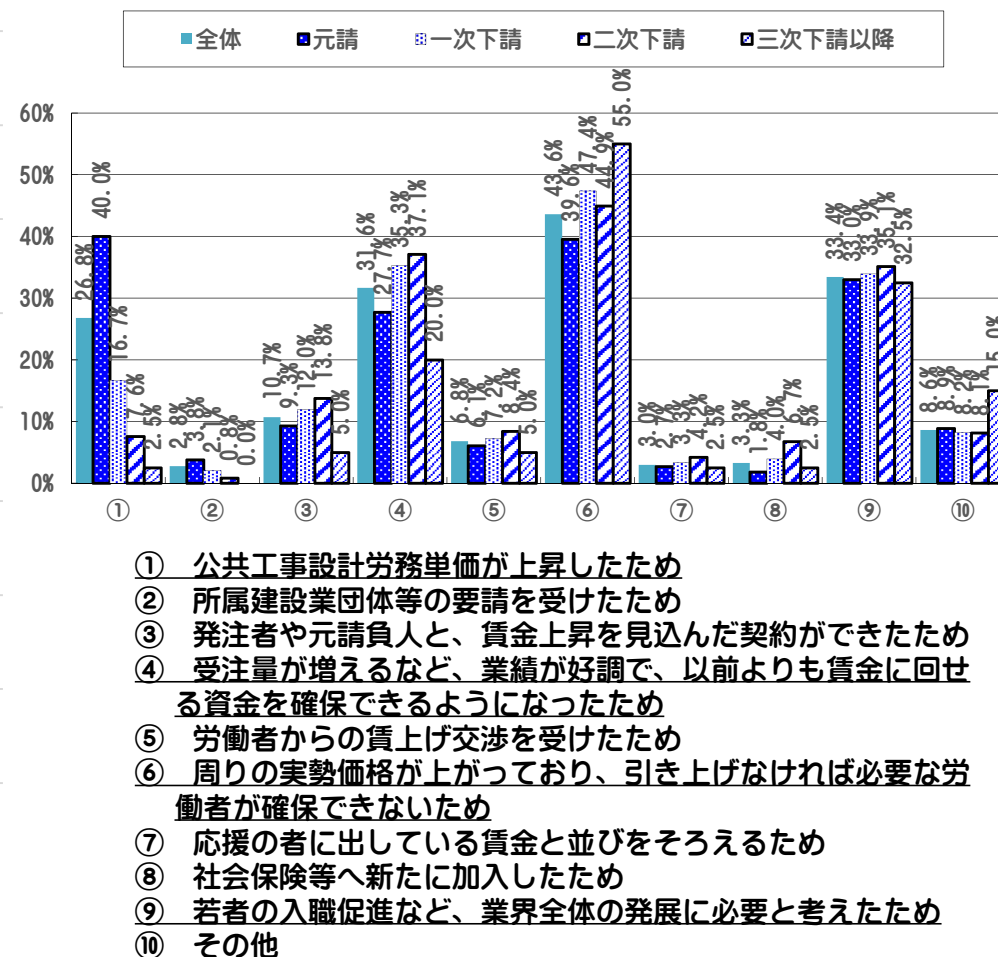
○約7割の企業が、平成26年(約1年前)以降、雇用する技能労働者の賃金水準を引き上げた(予定含む)と回答。

○引き上げた理由として、受注量の増加や、実勢価格の上昇を理由とするものが多く、引き続き市場の活性化が重要。

企業(元請・下請)が雇用する技能労働者の
賃金水準の引き上げ状況



引き上げ理由



3. 社会保険未加入対策について

総合的対策の推進

行政による チェック・指導	<H24. 7～> ○経営事項審査における減点幅の拡大	<H24. 11～> ○許可時・経審時に加入状況を確認・指導 ○立入検査時に加入状況に加え、元請企業の下請企業への指導状況を確認・指導 ○指導に従わず未加入の企業は、保険担当部局への通報や監督処分の対象に
直轄工事における対策	<H26. 8～> ○下請総額3千万円以上の工事における社会保険等未加入建設企業の通報・加入指導等の実施 ○元請企業及び下請総額3千万円以上の工事における一次下請企業を社会保険等加入企業に限定 <H27. 4～> ○全ての工事で社会保険等未加入建設企業の通報・加入指導等の実施 <H27. 8～> ○全ての工事で一次下請企業を社会保険等加入企業に限定する措置を試行	

下請企業への指導(下請指導ガイドライン)	法定福利費の確保
<H24. 11～> ○下請企業の選定時に、加入状況の確認・指導。遅くとも平成29年度以降は、未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき。 ○新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。遅くとも平成29年度以降は、加入が確認出来ない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき。 <H27. 4～> ○ 法定福利費を内訳明示した見積書の提出について、元請企業から下請企業に対する見積条件に明示 すること。 ○提出された見積書を尊重し、各々の対等な立場における合意に基づいて 請負金額に適切に反映することが必要であり、他の費用との減額調整を厳に慎む こと。	<H24. 4～>直轄工事の予定価格への反映 <H25. 9～>法定福利費を内訳明示した見積書の活用 <H26. 1～>民間発注者に対し法定福利費が確保されるよう、見積・契約等の際に配慮すること等を要請 <H27. 1～>法定福利費の確保に向けた関係者の申し合わせ(法定福利費を内訳明示した見積書提出を見積条件に明示) <H27年度～>元下間での法定福利費の確実な移転に向けた研修等の実施

周知	○ 地方への周知徹底(社会保険等未加入対策地方キャラバン) ※全国10カ所 ○ Q & A, 周知用リーフレットの作成
----	--

目指す姿

実施後5年(平成29年度)を目途に、企業単位では許可業者の加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指す。

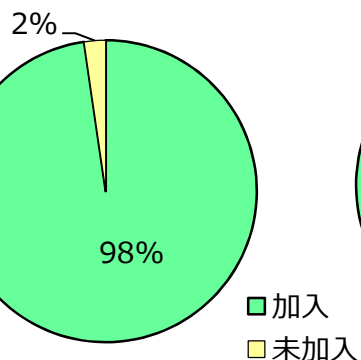
これにより、	○ 技能労働者の処遇の向上、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保 ○ 法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築	を実現
--------	---	-----

社会保険加入状況調査結果について

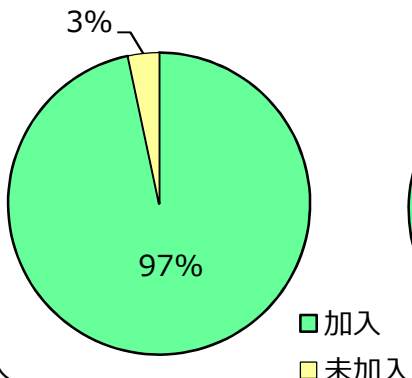
- 公共事業労務費調査（平成27年10月調査）における社会保険加入状況調査結果をみると、
 - ・ 企業別の加入率は、**雇用保険では98%**〔対前年度比+1.4%〕、**健康保険では97%**〔対前年度比+2.4%〕、**厚生年金保険では96%**〔対前年度比+2.5%〕となっています。
 - ・ 労働者別の加入率は、**雇用保険では82%**〔対前年度比+2.8%〕、**健康保険では77%**〔対前年度比+4.5%〕、**厚生年金保険では74%**〔対前年度比+5.0%〕となっています。

企業別

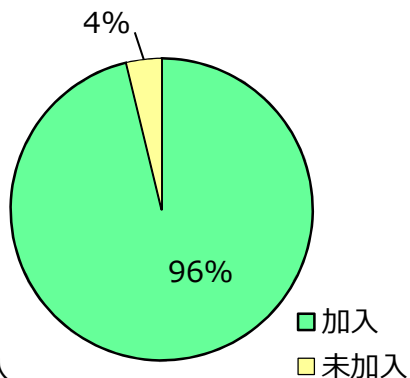
<雇用保険>



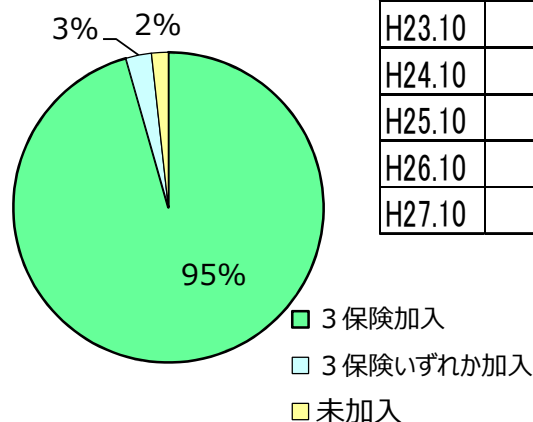
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>

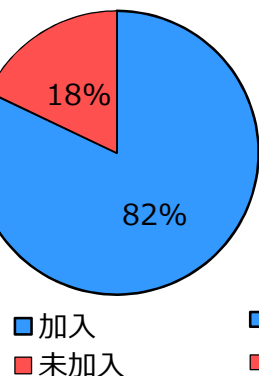


企業別・3保険別加入割合の推移

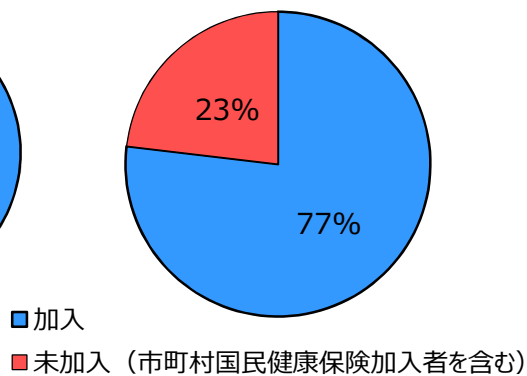
	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	95%

労働者別

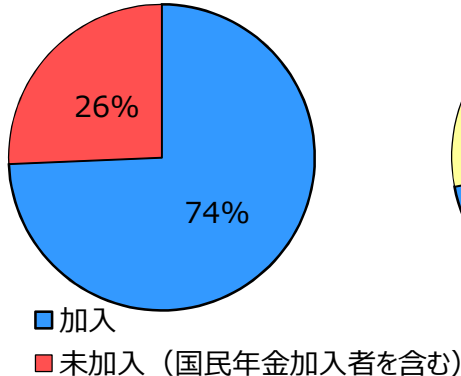
<雇用保険>



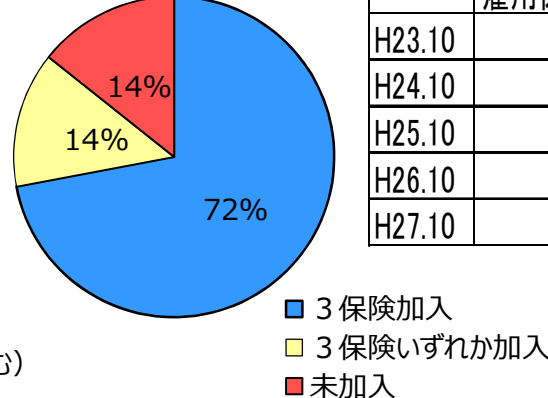
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>



労働者別・3保険別加入割合の推移

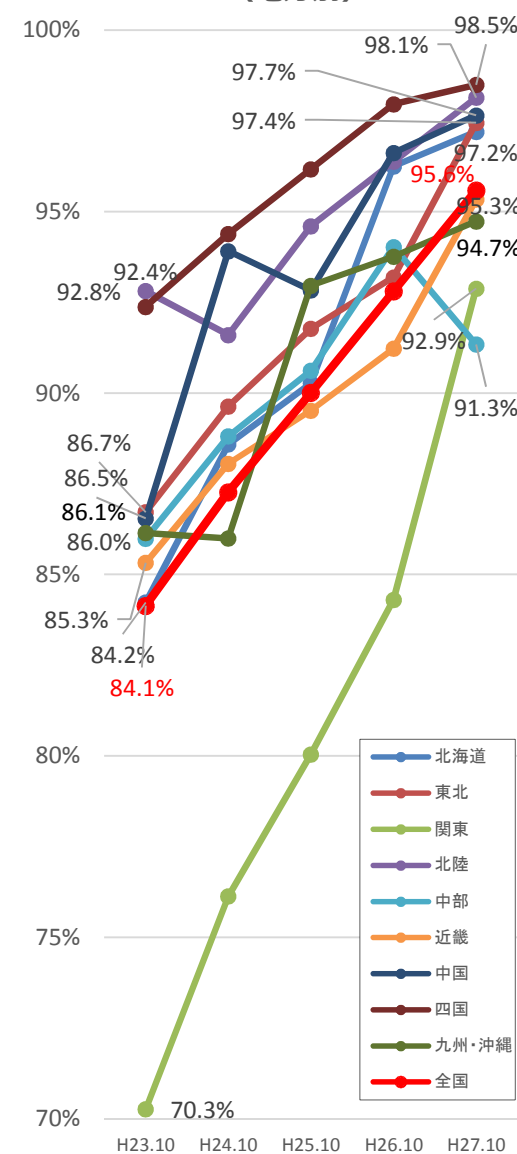
	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	75%	60%	58%	57%
H24.10	75%	61%	60%	58%
H25.10	76%	66%	64%	62%
H26.10	79%	72%	69%	67%
H27.10	82%	77%	74%	72%

社会保険加入状況の推移(地方別、元請・下請次数別)

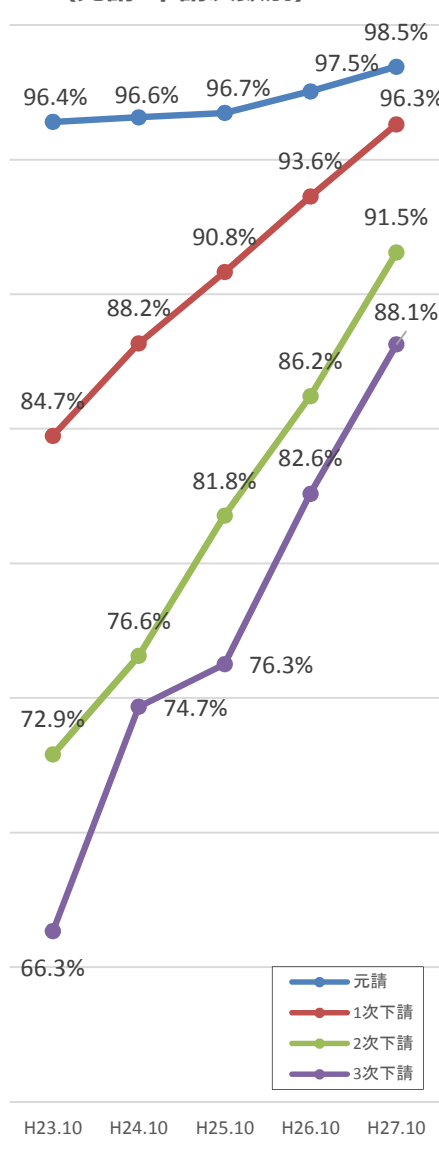
○ 公共事業労務費調査(平成24年～平成27年10月調査)における3保険加入状況をみると、全体的に加入割合は上昇傾向にありますが、特に労働者別の加入割合について、他地方と比較して関東が、元請企業と比較して高次の下請企業が、加入割合の低い傾向にあります。

企業別

3 保険加入割合 (地方別)

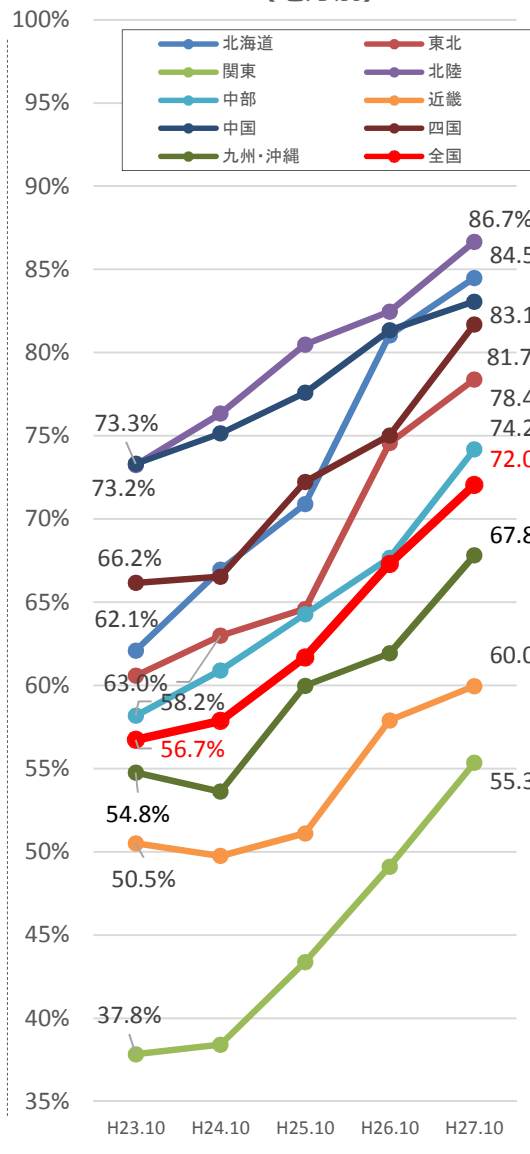


3 保険加入割合 (元請・下請次数別)

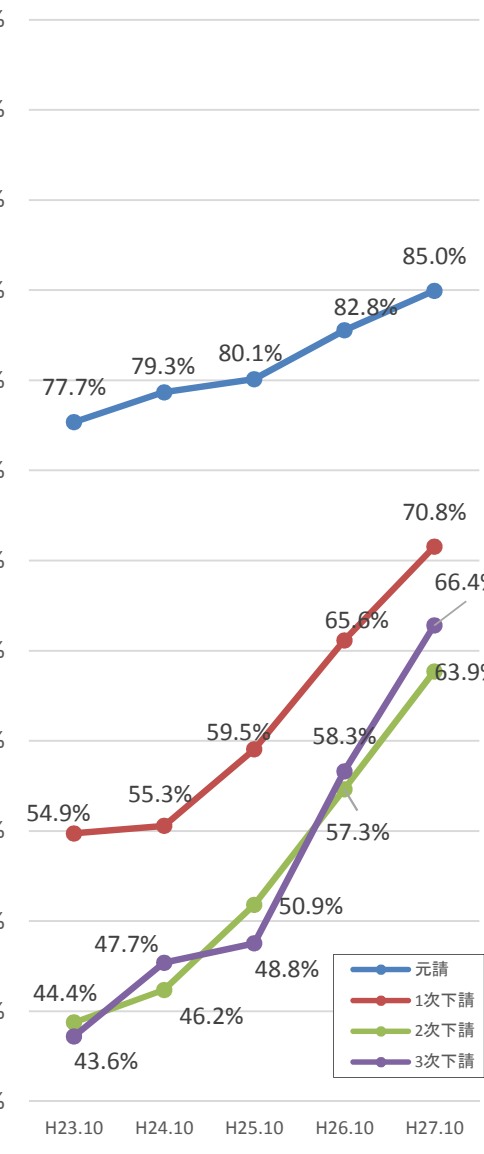


労働者別

3 保険加入割合 (地方別)

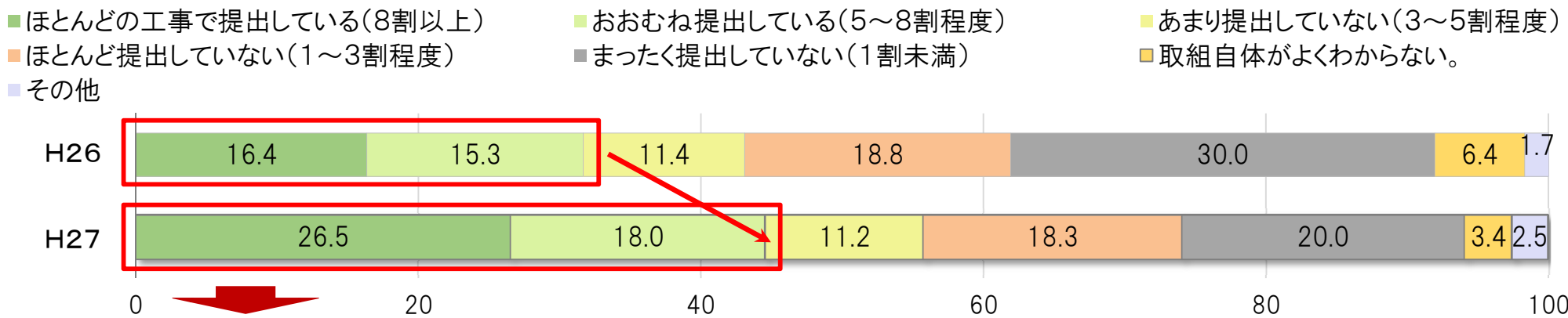


3 保険加入割合 (元請・下請次数別)



- 社会保険未加入対策推進協議会に参加する建設業団体に所属する企業を対象に、「法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況」等について、平成27年11月にアンケート調査を実施。（回答数：約3000件）
- 下請企業から注文者への法定福利費を内訳明示した見積書の提出については、ほとんど又は概ね提出しているが計約4割で、昨年から12ポイント増加。

<見積書の提出状況(下請企業への質問)>



<標準見積書を提出した結果(下請企業への質問)>

